



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,179,668	5.2	303,153	△3.4	306,896	△4.4	241,626	△0.9
2025年3月期中間期	1,121,626	36.9	313,904	75.8	321,181	77.2	243,903	77.4

(注)包括利益 2026年3月期中間期 291,648百万円 (28.6%) 2025年3月期中間期 226,764百万円 (26.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	527.31	525.62
2025年3月期中間期	528.67	527.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,667,019	2,004,636	74.4
2025年3月期	2,625,981	1,855,209	70.1

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 1,984,365百万円 2025年3月期 1,839,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	265.00	—	327.00	592.00
2026年3月期	—	264.00			
2026年3月期(予想)			—	269.00	533.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380,000	△2.1	586,000	△16.0	594,000	△16.1	488,000	△10.3	1,064.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	471,632,733 株	2025年3月期	471,632,733 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	13,229,962 株	2025年3月期	13,522,282 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	458,226,273 株	2025年3月期中間期	461,352,616 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 1,308,886株、2025年3月期 1,383,155株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年10月31日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

<https://www.tel.co.jp/ir/library/report/>

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済につきましては、依然として地政学リスクによる懸念が続くものの、欧米諸国の物価上昇率は2%台で推移しており、堅調な状況が維持されました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと半導体製造装置市場は、中国における成熟世代向け設備投資は前年同期と比べ一服感がみられた一方、生成AI用途のメモリやアドバンストパッケージ向け設備投資が顕著に伸長しました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1兆1,796億6千8百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益3,031億5千3百万円(前年同期比3.4%減)、経常利益3,068億9千6百万円(前年同期比4.4%減)、また、親会社株主に帰属する中間純利益は2,416億2千6百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,281億9千3百万円減少し、1兆6,725億6千3百万円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少741億8千3百万円、棚卸資産の減少286億7千7百万円、現金及び預金の減少209億8千9百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から1,195億5千7百万円増加し、5,612億6千3百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から9千8百万円減少し、357億5千2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から497億7千2百万円増加し、3,974億4千万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から410億3千8百万円増加し、2兆6,670億1千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,176億9千6百万円減少し、5,602億2千9百万円となりました。主として、未払法人税等の減少363億4千7百万円、前受金の減少322億2千3百万円、未払消費税等の減少241億8千5百万円、賞与引当金の減少216億7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93億6百万円増加し、1,021億5千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,494億2千7百万円増加し、2兆46億3千6百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する中間純利益2,416億2千6百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当1,502億5千4百万円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加422億7千万円、為替換算調整勘定の増加99億円によるものであります。この結果、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ410億5千8百万円減少し、4,440億1千3百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資112億2千6百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ409億9千8百万円減少し、4,552億4千万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ815億8千5百万円減少の2,508億4千8百万円の収入となりました。主として税金等調整前中間純利益3,129億8千6百万円、売上債権及び契約資産の減少779億7千9百万円、減価償却費362億7千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,084億2千9百万円、前受金の減少337億5千2百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出1,353億9千2百万円により、前年同期の917億9千9百万円の支出に対し1,409億7千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,502億5千4百万円により、前年同期の1,950億9千2百万円の支出に対し1,521億4千3百万円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正

当中間連結会計期間につきましては、売上高は前回予想を上回り、利益面につきましても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益それぞれ予想を上回る結果となりました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に半導体の技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場もさらなる成長が引き続き見込まれております。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、最新の顧客設備投資動向を踏まえ、2025年7月31日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、当社は、政策保有株式の縮減及び資本効率の向上を図るため、2025年10月に投資有価証券の一部を売却しました。これにより下半期において、特別利益37,215百万円を計上いたします。

2026年3月期通期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,350,000	570,000	579,000	444,000	969.12
今回修正予想(B)	2,380,000	586,000	594,000	488,000	1,064.77
増減額(B-A)	30,000	16,000	15,000	44,000	—
増減率(%)	1.3	2.8	2.6	9.9	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	2,431,568	697,319	707,727	544,133	1,182.40

(ご参考)

2026年3月期中間連結会計期間実績(2025年4月1日～2025年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,150,000	288,000	293,000	224,000	488.93
実績(B)	1,179,668	303,153	306,896	241,626	527.31
増減額(B-A)	29,668	15,153	13,896	17,626	—
増減率(%)	2.6	5.3	4.7	7.9	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期中間期)	1,121,626	313,904	321,181	243,903	528.67

②配当予想の修正

当社の配当政策は、業績連動型配当を基本としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処としております。

通期連結業績予想の修正に伴い、2025年7月31日に公表した年間配当予想を1株当たり485円から533円(中間配当264円、期末配当269円)に修正いたします。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
前回予想	円 銭 245.00	円 銭 240.00	円 銭 485.00
今回修正予想	—	269.00	533.00
当期実績	264.00	—	—
前期実績 (2025年3月期)	265.00	327.00	592.00

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,240	395,250
受取手形、売掛金及び契約資産	485,626	411,443
有価証券	79,998	59,989
商品及び製品	291,523	290,475
仕掛品	190,021	191,730
原材料及び貯蔵品	267,580	238,242
その他	69,924	85,586
貸倒引当金	△160	△156
流動資産合計	1,800,756	1,672,563
固定資産		
有形固定資産	441,706	561,263
無形固定資産		
その他	35,850	35,752
無形固定資産合計	35,850	35,752
投資その他の資産		
その他	349,070	398,794
貸倒引当金	△1,402	△1,354
投資その他の資産合計	347,668	397,440
固定資産合計	825,225	994,456
資産合計	2,625,981	2,667,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,036	97,066
未払法人税等	109,446	73,098
前受金	256,392	224,168
製品保証引当金	40,381	39,152
賞与引当金	55,218	33,610
その他の引当金	3,132	400
その他	105,317	92,731
流動負債合計	677,925	560,229
固定負債		
その他の引当金	3,030	2,968
退職給付に係る負債	56,473	58,559
その他	33,342	40,625
固定負債合計	92,846	102,153
負債合計	770,771	662,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,783,881	1,872,832
自己株式	△277,658	△272,194
株主資本合計	1,639,195	1,733,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,574	171,845
繰延ヘッジ損益	37	△9
為替換算調整勘定	60,801	70,702
退職給付に係る調整累計額	10,319	8,217
その他の包括利益累計額合計	200,733	250,755
新株予約権	15,280	20,270
純資産合計	1,855,209	2,004,636
負債純資産合計	2,625,981	2,667,019

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,121,626	1,179,668
売上原価	597,664	640,807
売上総利益	523,962	538,861
販売費及び一般管理費		
研究開発費	115,492	134,827
その他	94,564	100,880
販売費及び一般管理費合計	210,057	235,707
営業利益	313,904	303,153
営業外収益		
受取配当金	1,344	1,429
その他	6,625	4,986
営業外収益合計	7,969	6,415
営業外費用		
為替差損	—	2,399
その他	692	273
営業外費用合計	692	2,672
経常利益	321,181	306,896
特別利益		
付加価値税還付金	—	4,849
投資有価証券売却益	—	1,668
その他	18	47
特別利益合計	18	6,565
特別損失		
固定資産除売却損	344	475
特別損失合計	344	475
税金等調整前中間純利益	320,855	312,986
法人税等	76,952	71,360
中間純利益	243,903	241,626
親会社株主に帰属する中間純利益	243,903	241,626

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	243,903	241,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,567	42,269
為替換算調整勘定	△12,665	9,926
退職給付に係る調整額	△1,776	△2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	△169
その他の包括利益合計	△17,138	50,022
中間包括利益	226,764	291,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	226,764	291,648

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	320,855	312,986
減価償却費	27,709	36,279
のれん償却額	54	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,653	△21,858
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,493	△1,321
受取利息及び受取配当金	△2,751	△2,368
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,788	77,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,265	33,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,878	△13,918
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,005	△2,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,447	△24,184
前受金の増減額 (△は減少)	8,761	△33,752
その他	△1,706	△3,915
小計	409,148	356,490
利息及び配当金の受取額	3,359	2,788
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,074	△108,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,433	250,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△0
短期投資の増減額 (△は増加)	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△77,961	△135,392
無形固定資産の取得による支出	△3,435	△4,533
その他	△397	△1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,799	△140,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80,002	△1
配当金の支払額	△113,767	△150,254
その他	△1,322	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,092	△152,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,481	1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,060	△41,058
現金及び現金同等物の期首残高	461,608	485,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	504,669	444,013

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

投資有価証券の売却

当社は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減及び資本効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式	当社保有の上場有価証券
(2) 売却日	2025年10月29日
(3) 投資有価証券売却益	37,215百万円